

6 月は重点取組期間です。

「STOP! 転倒災害プロジェクト 2015」の取組を推進しましょう。

今治労働基準監督署

厚生労働省では、全国で休業 4 日以上死傷災害で最も件数が多い「転倒災害」を減少させるため、

「STOP! 転倒災害プロジェクト 2015」の取組を推進しています。

趣旨 転倒災害は休業 4 日以上死傷災害の 2 割以上を占め災害の種類の中では最も件数が多い。特に、高齢労働者が転倒災害を発生させた場合にその災害の程度が重くなる傾向にある。

今後、労働力人口の高齢化の一層の進行が見込まれることから、事業場における転倒災害防止対策の徹底により、安心して働ける職場環境を実現する。

期間 平成 27 年 1 月 20 日から 12 月 31 日まで（転倒災害が多発する 2 月と、全国安全週間の準備月間である **6 月を重点取組期間**とする。）

主 唱 者		実 施 者
厚生労働省	労働災害防止団体	各事業場
【実施事項】 ① 周知啓発資料等の作成、配布 ② STOP! 転倒災害特設サイトの開設 (i) 効果的な対策、好事例の紹介 (チェックリストを含む) (ii) 保護具等・セミナーの案内 (iii) 積雪、凍結期等の対策 ③ 業界団体等への協力要請 ④ チェックリストを活用した事業場への指導【主に 2 月、6 月】		重点取組期間(2 月、6 月)を中心に、チェックリストを活用した職場の総点検を行い、安全委員会等での調査審議等を経て、職場環境を改善する。 【主な転倒防止対策】 ① 段差・継ぎ目等の解消、4S の徹底(床面の油污れや水濡れ、障害物の除去) ② 照度の確保、危険箇所の表示等の「見える化」の推進 ③ 安全な歩き方、作業方法の推進 ④ 作業内容に適した保護具の着用の推進 【冬季における転倒災害防止対策】 気象情報を活用したリスクの低減、危険マップの作成等

図 1 は、当署管内の事故の型別での休業 4 日以上労働災害の推移を示したものです。

赤色が「転倒災害」です。「転倒災害」が最も多い事故の型になったのは、全国では平成 17 年以降で、平成 26 年は 22.6% (前年比 4.3% 増) を占めていますが、当署管内では平成 22 年と昨年(墜落・転落災害と同数)の 2 年間に最も多い事故の型になり、昨年は全災害の 20.0% を占めています。

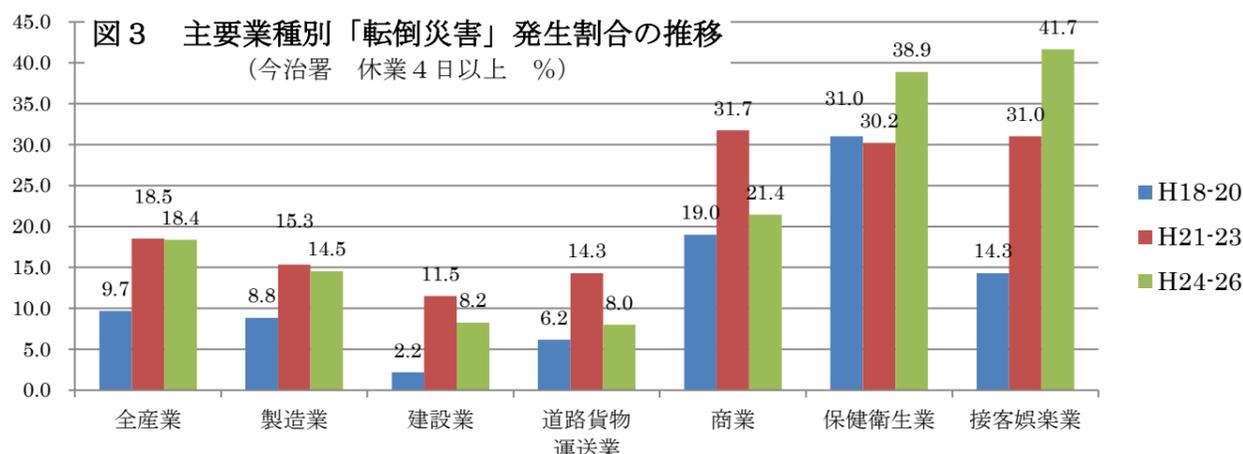
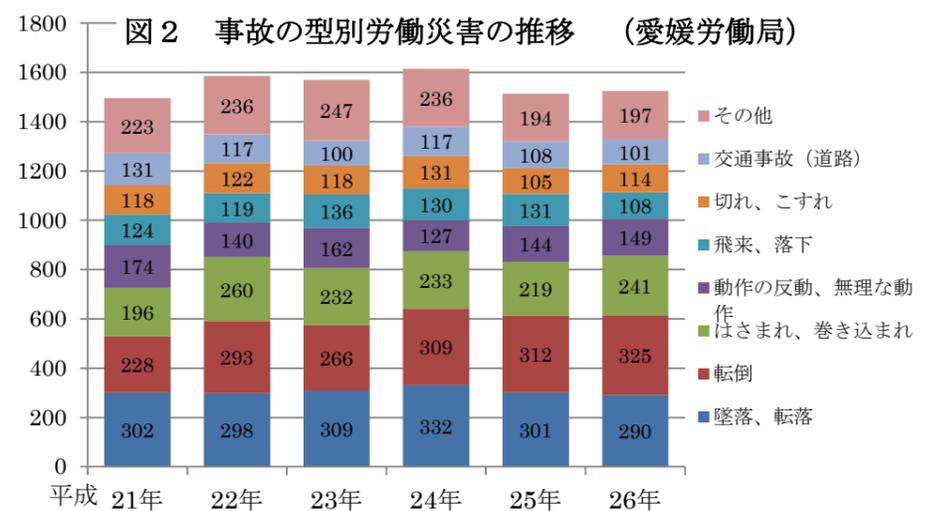
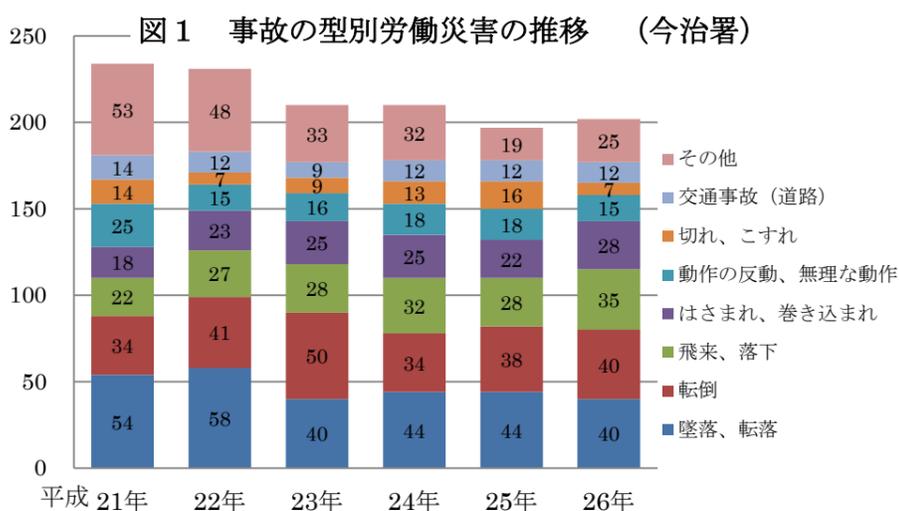
図 2 は、愛媛労働局(愛媛県下)の事故の型別での休業 4 日以上労働災害の推移を示したものです。

県下では、「転倒災害」は増加傾向にあり、平成 25 年以降 2 年連続で最も多い事故の型で、昨年は全災害の 22.0% を占めています。

図 3 は、管内の主要業種別で平成 18 年以降 3 年間毎の労働災害を合計し、「転倒災害」の割合を集計したものです。

「転倒災害」は、3 年毎に見ると H21-23 の期間で増加し、その後も高い割合を維持しています。特に保健衛生業、接客娯楽業での発生割合の増加がなっています。

「転倒災害」は発生するリスクが有る場所が多く対策に二の足を踏みがちですが、労働災害を減少させるためには「転倒災害」を防止する取組みが不可欠です。この重点取組期間に取組を行って頂くようお願いします。



「STOP! 転倒災害プロジェクト 2015」特設サイトをご覧ください。
<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/information/tentou1501.html>

STOP! 転倒 検索

今年の夏は今年の夏は、気温が平年並みか平年より高くなるが見込まれます。**熱中症対策**を実施して下さい。
 昨年は仕事での熱中症により、423 件の労働災害(休業 4 日以上)が発生し、その内 12 名が死亡しています。